

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、
当社ホームページ (<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>)
に掲載し、提供させていただいているものです。

<目 次>

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

連結注記表	1
個別注記表	10

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 (43社)
主要な連結子会社の名称
日清食品株式会社、明星食品株式会社、日清食品チルド株式会社、日清食品冷凍株式会社、日清シスコ株式会社、日清ヨーク株式会社、味の民芸フードサービス株式会社、ニッシンフーズ (U.S.A.) Co., Inc.、日清食品有限公司、ニッシンフーズ (アジア) PTE. LTD.、ニッシンフーズ GmbH他
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
日清 (上海) 食品安全研究開発有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社 3 社)
ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.、タイプレジデントフーズPub.Co.,Ltd.、マルペンフードホールディングスLtd.
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (日清 (上海) 食品安全研究開発有限公司他) 及び関連会社 (PT.ニッシンマス他) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。
 - (3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.、タイプレジデントフーズPub.Co.,Ltd.及びマルペンフードホールディングスLtd. は決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度 (1 月 1 日から12月31日まで) に係る計算書類を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、ニッシンフーズ (U.S.A.) Co.,Inc.、日清食品有限公司他14社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの… 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ … 時価法
 - ③ たな卸資産
商品及び製品… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品… 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋、食品総合研究所並びに食品安全研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械装置 | 10年 |
- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。
- ② 貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付に基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。また、金利スワップの付されている借入金については、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建債務、借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針
当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務経理部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年3月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また、平成23年4月1日付で、当社及び一部の国内連結子会社は確定給付年金制度へ移行しております。

なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は5,452百万円であり、特別利益に計上しております。

連結貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,008百万円	(312)百万円
建物及び構築物	1,393百万円	(1,036)百万円
機械装置及び運搬具	1,451百万円	(1,451)百万円
計	3,853百万円	(2,799)百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	300百万円	(-)百万円
一年内返済予定の長期借入金	822百万円	(422)百万円
長期借入金	6,679百万円	(3,079)百万円
計	7,801百万円	(3,501)百万円

上記のうち、()内は財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 144,017百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

国庫補助金	741百万円
保険差益	481百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額…7,058百万円

5. 財務制限条項

連結子会社である株式会社ニッキーフーズは、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5社の協調融資による分割実行可能期間付シンジケートローン契約(借入金残高4,000百万円)を締結しております。この契約には次の財務制限条項(単体ベース)が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

(1) 貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年9月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	普通株式	117,463,685株	—	—	117,463,685株
自己株式	普通株式	6,795,554株	500,923株	5,284株	7,291,193株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、500,000株は市場買付によるもの、923株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、5,160株は当社従業員及び当社子会社役員のス톡・オプション行使によるもの、124株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,873	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	4,406	40	平成23年9月30日	平成23年11月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,856	利 益 剰 余 金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 268,402株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引権限を定めた社内規程に従ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、これらについては四半期毎に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っております。為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等、取引権限を定めた社内規程に従って管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,599	67,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,490	46,490	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,272	102,886	8,614
資産計	208,362	216,976	8,614
(1) 支払手形及び買掛金	44,876	44,876	—
(2) 短期借入金	1,780	1,780	—
(3) 未払金	20,136	20,136	—
(4) 未払法人税等	6,813	6,813	—
(5) 長期借入金	12,860	12,924	63
負債計	86,468	86,532	63
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(42)	(42)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金、受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26,783
優先出資証券	7,000
その他	416
出資金	9,564

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券に関する事項

その他有価証券における種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額

	種 類	取得原価 又は償却原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,055	33,405	12,349
	(2) 債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	19,307	19,605	298
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,035	1,200	165
	小 計	41,397	54,211	12,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,477	19,221	△3,256
	(2) 債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	6,317	5,988	△329
	③その他	1,518	1,518	—
	(3) その他	9,251	9,251	—
	小 計	39,565	35,979	△3,585
合 計		80,963	90,190	9,227

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)
3,371	9,819

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

2,545円31銭

2. 1株当たり当期純利益

167円97銭

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
宮 城 県 名 取 市 他	遊 休 資 産	土地、機械装置等
味の民芸フードサービス(株)	事 業 用 資 産	建物、機械装置、備品等

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物35百万円、土地73百万円、その他72百万円となっております。

なお、回収可能価額は、遊休土地については路線価等に合理的な調整を行った時価に基づく正味売却価額により測定し、それ以外のものは将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いた使用価値により測定しております。

重要な後発事象に関する注記

1. 今麦郎グループ新会社への出資

(1) 内容及び目的

当社は、中国における即席麺事業でのパートナー企業である、今麦郎グループに対する追加出資遂行の迅速化を図るため、今麦郎食品有限公司(以下、「今麦郎食品」という。)及び河北今麦郎紙品有限公司(以下、「今麦郎紙品」という。)が共同出資して設立した新会社「今麦郎日清食品有限公司」(以下、「今麦郎日清食品」という。)に、平成24年4月17日に出資しました。

(2) 出資する会社の概要

名 称：今麦郎日清食品有限公司
主な事業内容：即席食品研究開発、製造販売等
資 本 金：600百万円（約78.2億円）

(3) 持分取得の概要

出資日：平成24年4月17日
出資額：500百万円（65.2億円） 出資後持分比率14.29%

(4) 出資方法

当社の100%子会社である日清食品有限公司（以下、「香港日清」という。）による今麦郎日清食品の第三者割当増資引受。（自己資金にて充当。）

(5) その他

当該出資後、今麦郎食品及び今麦郎紙品の重要な資産を今麦郎日清食品に譲渡するなどした後、平成24年度中に香港日清が今麦郎日清食品から510百万円の増資引受け等を行い、当社の出資持分比率を33.4%とします。

2. 株式会社フレンテの株式取得

(1) 内容及び目的

平成23年5月11日付で株式会社フレンテ（以下、フレンテという。）と当社との間で「両社の業務・資本提携に関する契約（以下、本業務・資本提携契約という。）」を締結し、両社グループが目指す経営ビジョンの実現に向け、本業務・資本提携契約に従い設置された協働推進委員会のもと、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の構築・強化を進めてきました。

平成24年5月21日開催の取締役会において、本業務・資本提携契約を変更する旨の契約を締結し、フレンテが発行する第三者割当による新株式の発行の引受け及び立会外市場取引により、当社がフレンテ株式を発行済株式総数の20%相当まで追加取得（現在の保有割合は5.03%）し、当社の持分法適用関連会社とすることを決議しました。

(2) 株式取得の相手会社の概要

名称：株式会社フレンテ

主な事業内容：スナック菓子の製造販売を行う会社などを傘下に持つ持株会社

事業規模（平成23年6月期連結数値）：

資本金：401百万円

売上高：33,547百万円

営業利益：519百万円

経常利益：570百万円

当期純利益：321百万円

(3) 株式取得時期、取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率

当社はフレンテの発行済株式総数の5.03%に相当する株式を保有しておりますが、平成24年6月20日に当社がフレンテの第三者割当増資653,000株を全額引受け、発行済株式総数の19.0%に相当する株式を保有します。

その後、当社が平成24年8月下旬を目処として、フレンテの主要株主が保有するフレンテ株式のうち、フレンテの発行済株式総数の1%に相当する数の株式を立会外市場取引により取得します。これにより当社はフレンテの発行済株式総数の20%に相当する数の株式を保有することになります。

（第三者割当増資による653,000株の取得）

株式取得日：平成24年6月20日

株式取得額：1,377百万円（株式取得後持分比率19.0%）

（発行済株式総数の1%相当の株式を立会外市場取引により取得）

株式取得日：平成24年8月下旬

株式取得額：約0.9億円（株式取得後持分比率20.0%）

なお、発行済株式総数の1%相当の株式取得につきましては公正取引委員会への届出完了を条件として実行します。

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 大阪本社社屋と食品総合研究所及び食品安全研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年     |

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

（リース資産を除く。）なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付に基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 … 為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象 … 外貨建債務

##### (3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務経理部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年3月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また、平成23年4月1日付で、当社は確定給付年金制度へ移行しております。

なお、当事業年度における損益に与えている影響額は93百万円であり、特別利益に計上していません。

## 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,501百万円
2. 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

… 1,833百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 21,370百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,586百万円  |
| 短期金銭債務 | 63,948百万円 |
| 長期金銭債務 | 1百万円      |

### 4. 保証債務等

- (1) 連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証  
ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc. 1,130百万円
- (2) 連結子会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入  
日清ヨーク株式会社 3,501百万円
- (3) 関係会社の一括支払信託併存的債務引受額 3,246百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 24,780百万円 |
| 仕入高        | 430百万円    |
| その他の営業費用   | 691百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 124百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 6,795,554株     | 500,923株       | 5,284株         | 7,291,193株    |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、500,000株は市場買付によるもの、923株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、5,160株は当社従業員及び当社子会社役員のストック・オプション行使によるもの、124株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |  |           |
|--------------|--|-----------|
| 繰延税金資産       |  |           |
| 投資有価証券評価損    |  | 5,419百万円  |
| 関係会社株式（分割会社） |  | 5,343百万円  |
| 長期未払金        |  | 980百万円    |
| 減損損失         |  | 164百万円    |
| 未払賞与         |  | 164百万円    |
| 減価償却費        |  | 139百万円    |
| 退職給付引当金      |  | 101百万円    |
| その他          |  | 447百万円    |
| 繰延税金資産 小計    |  | 12,760百万円 |
| 評価性引当額       |  | △7,026百万円 |
| 繰延税金資産 合計    |  | 5,733百万円  |
| 繰延税金負債       |  |           |
| その他有価証券評価差額金 |  | △2,610百万円 |
| 土地圧縮積立金      |  | △1,313百万円 |
| 繰延税金負債 合計    |  | △3,923百万円 |
| 繰延税金資産の純額    |  | 1,809百万円  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |  |         |
|----------------------|--|---------|
| 法定実効税率               |  | 40.33%  |
| （調整）                 |  |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |  | 1.48%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |  | △41.68% |
| 投資有価証券評価損            |  | 3.28%   |
| 税額控除                 |  | △0.72%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |  | 6.62%   |
| その他                  |  | 0.24%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |  | 9.55%   |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの40.33%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.68%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.31%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2百万円、法人税等調整額が581百万円、その他有価証券評価差額金が584百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は172百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

| 属性  | 会社等の名称                              | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容又は<br>業種 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |                                                | 取引の内<br>容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------------------|------------------|-------------------|----------------------------|------------|------------------------------------------------|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
|     |                                     |                  |                   |                            | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係                                     |                             |               |               |               |
| 子会社 | 日清食品(株)                             | 5,000<br>百万円     | 即席めん<br>の製造販売     | 100%<br>(一)                | 役員<br>4名   | 原材料の<br>販売、技<br>術援助、<br>資金管理<br>等              | 資金管理                        | (注2)          | 預り金           | 33,243        |
|     |                                     |                  |                   |                            |            |                                                | 原材料の<br>販売<br>(注4)          | 77,466        | 売掛金           | 13,449        |
|     |                                     |                  |                   |                            |            |                                                | 経営サ<br>ポート料<br>(注5)         | 9,985         | —             | —             |
| 子会社 | 日清食品<br>チルド(株)                      | 100<br>百万円       | チルドめん<br>の販売      | 100%<br>(一)                | 役員<br>1名   | 原材料の<br>販売、技<br>術援助、<br>資金管理<br>等              | 資金管理                        | (注2)          | 預り金           | 3,498         |
|     |                                     |                  |                   |                            |            |                                                | 原材料の<br>販売<br>(注4)          | 5,241         | 売掛金           | 847           |
| 子会社 | 日清食品<br>冷凍(株)                       | 100<br>百万円       | 冷凍めん<br>の販売       | 100%<br>(一)                | 役員<br>1名   | 原材料の<br>販売、技<br>術援助、<br>資金管理<br>等              | 資金管理                        | (注2)          | 預り金           | 1,570         |
|     |                                     |                  |                   |                            |            |                                                | 原材料の<br>販売<br>(注4)          | 4,020         | 売掛金           | 870           |
| 子会社 | 明星食品(株)                             | 3,143<br>百万円     | 即席めん<br>の製造販売     | 100%<br>(一)                | 役員<br>3名   | 原材料の<br>販売、資<br>金管理等                           | 資金管理                        | (注2)          | 預り金           | 14,048        |
|     |                                     |                  |                   |                            |            |                                                | 原材料の<br>販売<br>(注4)          | 3,256         | 売掛金           | 681           |
| 子会社 | 日清ヨーク(株)                            | 870<br>百万円       | 乳製品の<br>製造販売      | 100%<br>(一)                | 役員<br>1名   | 資金管理等                                          | 保 証<br>債 務 等<br>(注3)        | 3,501         | —             | —             |
| 子会社 | ニッシン<br>フーズ<br>(U.S.A.)<br>Co.,Inc. | 83,500<br>千米ドル   | 即席めん<br>の製造販売     | 90%<br>(一)                 | 役員<br>1名   | 技術援助、<br>製成品倉庫<br>及び土地の<br>貸付、運<br>転資金の<br>貸付等 | 運転資金<br>の貸付<br>(注4)<br>(注6) | —             | 関係会社<br>長期貸付金 | 6,211         |

- (注) 1. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、預り金及び関係会社長期貸付金を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。
2. 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 銀行借入につき、経営指導念書の差入を行っております。
4. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 経営サポート料については、業務内容を勘案し、両社協議の上、決定しております。
6. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、当事業年度において124百万円の貸倒引当金繰入額、及び貸倒引当金を計上しております。



## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,058円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 72円00銭    |

## 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所         | 用 途     | 種 類 |
|-------------|---------|-----|
| 宮 城 県 名 取 市 | 遊 休 資 産 | 土 地 |

当社は、事業用資産については用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として特別損失に計上しております。

## 重要な後発事象に関する注記

### 株式会社フレンテの株式取得

#### (1) 内容及び目的

平成23年5月11日付で株式会社フレンテ（以下、フレンテという。）と当社との間で「両社の業務・資本提携に関する契約（以下、本業務・資本提携契約という。）」を締結し、両社グループが目指す経営ビジョンの実現に向け、本業務・資本提携契約に従い設置された協働推進委員会のもと、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の構築・強化を進めてきました。

平成24年5月21日開催の取締役会において、本業務・資本提携契約を変更する旨の契約を締結し、フレンテが発行する第三者割当による新株式の発行の引受け及び立会外市場取引により、当社がフレンテ株式を発行済株式総数の20%相当まで追加取得（現在の保有割合は5.03%）し、当社の持分法適用関連会社とすることを決議しました。

#### (2) 株式取得の相手会社の概要

名称：株式会社フレンテ

主な事業内容：スナック菓子の製造販売を行う会社などを傘下に持つ持株会社

事業規模（平成23年6月期連結数値）：

|       |   |           |
|-------|---|-----------|
| 資本金   | ： | 401百万円    |
| 売上高   | ： | 33,547百万円 |
| 営業利益  | ： | 519百万円    |
| 経常利益  | ： | 570百万円    |
| 当期純利益 | ： | 321百万円    |

#### (3) 株式取得時期、取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率

当社はフレンテの発行済株式総数の5.03%に相当する株式を保有しておりますが、平成24年6月20日に当社がフレンテの第三者割当増資653,000株を全額引受け、発行済株式総数の19.0%に相当する株式を保有します。

その後、当社が平成24年8月下旬を目処として、フレンテの主要株主が保有するフレンテ株式のうち、フレンテの発行済株式総数の1%に相当する数の株式を立会外市場取引により取得します。これにより当社はフレンテの発行済株式総数の20%に相当する数の株式を保有することになります。

（第三者割当増資による653,000株の取得）

株式取得日：平成24年6月20日

株式取得額：1,377百万円（株式取得後持分比率19.0%）

（発行済株式総数の1%相当の株式を立会外市場取引により取得）

株式取得日：平成24年8月下旬

株式取得額：約0.9億円（株式取得後持分比率20.0%）

なお、発行済株式総数の1%相当の株式取得につきましては公正取引委員会への届出完了を条件として実行します。

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。